

## 令和7年度 学校運営連絡協議会実施報告書

### 1 組織

- (1) 東京都立立川国際中等教育学校 学校運営連絡協議会
- (2) 事務局の構成  
副校長（前期・後期課程） 2名
- (3) 内部委員の構成  
校長、副校長4名（前期・後期課程・附属小学校2名）経営企画室長 計6名
- (4) 協議委員の構成  
大学教授3名、近隣商工会議所理事、近隣中学校長、近隣小学校長、市教育委員会、PTA（中等1名附属小1名） 計9名

### 2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日、出席者、内容、その他
  - 第1回 令和7年7月11日（金）内部委員6名、協議委員9名  
協議委員委嘱、委員紹介、各分掌の教育活動及び教育計画説明、本校の現状と課題等説明、令和7年度の活動予定、意見交換
  - 第2回 令和7年12月4日（木）内部委員6名、協議委員9名  
各分掌の教育活動報告、小学校部会及び中等教育学校部会に分かれて意見交換、協議委員からの教育活動に対する質疑及び指導・助言
  - 第3回 令和8年3月3日（火）内部委員5名、協議委員8名  
各分掌からの取組に関する報告及び成果と課題に関する報告、協議委員から学校運営に対する評価及び学校評価アンケート結果に関する指導・助言
- (2) 評価委員会の開催日、出席者、内容、その他
  - 第1回 令和7年12月4日（木）  
今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、実施時期の検討
  - 第2回 令和8年3月3日（火）  
アンケート集計結果の分析に対する指導・助言

### 3 学校運営連絡協議会による学校評価

- (1) 学校評価の観点
  - ① 生徒、保護者、教職員に対し、本校の教育活動全般について同様の質問による評価アンケートを実施して比較する。
  - ② 地域住民に対しては、学校経営計画の取組の効果を測る問いかけを中心とする。

(2) アンケートの調査時期・対象・回収数

実施時期 令和7年12月

中等教育学校	生徒（前期生）	370人（77.6%）
	（後期生）	260人（61.2%）
	保護者（前期生）	322人（68.2%）
	保護者（後期生）	229人（55.3%）
	教職員	33人（61.2%）
	地域住民	8人（小学校の内容含）
附属小学校	児童	265人（98.2%）
	保護者	199人（73.7%）
	教職員	14人（87.6%）

(3) 主な評価項目

学校目標、学校生活、学習指導、生活指導、進路指導、学校の特色、施設・設備、  
家庭と学校の連携、学校からの情報発信、国際教育、ワークライフバランスへの対応等

(4) 評価結果の分析・考察

**中等教育学校**

- ①令和6年度から、学校評価アンケートの質問項目を一部変更した。2年間の回答を比較すると、生徒、保護者、教員のいずれにおいても、全24問の質問で、ほぼすべての質問に対して好意的な回答が増加した。
- ②生徒の回答の中で、昨年度と比較して否定的な回答が多くなった質問として、質問18「あなたは、本校の読書活動の取組みが充実していると思いますか。」がある。昨年度否定的な回答は12.5%であったのに対し、本年度は17.6%へ5.1ポイント増加した。本校では朝の時間に「朝読書」の活動を設置しているが、一部の学年では「朝学習」として受験対策等を行っていることから、学年が上がると読書の時間が取りづらくなることへの不満が現れたものと考えられる。一方で、自由意見では朝学習の内容を好意的にとらえているという意見もあり、学習時間と読書時間の両立が課題として挙げられた。
- ③保護者の回答の中で、昨年度と比較して否定的な回答が多くなった質問として、質問16「お子様の意見や悩み事に、教員は適切に対応していると思いますか。」がある。昨年度否定的な回答は17.7%であったのに対し、本年度は19.6%へ1.9ポイント増加した。特に後期生の保護者からの意見が多く、自由意見でも「面談の機会を増やしてほしい」という意見があった。次年度以降、面談の回数や保護者への進路に関連した情報提供の方法等に検討が必要である。
- ④生徒、保護者、教員の自由意見から、本校に求めるものとして「国際教育と、英語を使用する機会を重視した体験活動の充実」が複数挙げられた。学年ごとに計画されている活動に加え、任意参加による活動の充実、海外留学及び海外大学への進学情報の発信など、附属小学校との接続を踏まえた国際教育全体の計画を見直すことを、今後教育課程検討委員会において検討していく。

**附属小学校**

- ①令和6年度から、学校評価アンケートの質問項目を一部変更した。2年間の回答を比較する

と、児童、保護者、教員のいずれにおいても、多くの質問に対して好意的な回答が増加した。

- ②児童、保護者、教員のそれぞれの間で認識の乖離があった質問として、「定期考査後の補習や補講」についての質問がある。定期考査後の補習や補講が学習の役に立っているかという質問に、好意的な回答は児童が 93%、保護者が 77%であったのに対し、補習や補講を工夫して実施できているかという教員に対する質問は、好意的な回答が 65%に留まっている。教員が児童の学力向上のために、十分な授業研究を行う環境整備が課題である。
- ③同様に児童、保護者、教員のそれぞれの間で認識の乖離があった質問として、「児童は学校の内外でルールや決まりを守って行動しているか」という質問がある。児童、保護者は9割以上が「守っている」という回答しているのに対して、教員は「守っている」と回答したのは57%に留まっている。公共交通機関に乗車する時の際のマナー等を守れていない児童が一部いることで、教員がその対応を行っている現状があることからこのような認識の差が生じていると考える。

#### 4 学校運営連絡協議会の成果と課題

##### (1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ① 外部委員からは、「『国際』という名を冠する都内唯一の中等教育学校であるという特徴を生かし、受験対応の英語だけではなく幅広い英語の活用や学習を進めるべきである。」という助言をいただいた。附属小学校との接続を踏まえた国際教育全体の計画を見直すことを、今後教育課程検討委員会において検討していく。
- ② また、学校全体の取組として、外部委員から「情報発信の在り方を見直す必要がある。学校で行われることを全て発信する必要はなく、学校の特色や、受検を検討している児童、在籍している生徒の保護者など、学校の情報を欲している人々のニーズを的確に捉え、それに合わせた情報発信を行うことが大切である。」という助言をいただいた。本校の特色をニーズに合わせて絞った上で、適切な情報提供の方法を検討していく。

##### (2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ①附属小学校との接続と、今後考えられる少子化の規模を踏まえ、募集対策をさらに充実させることや、本校の独自性を効果的に発信する情報発信の方法を検討する必要があることが分かった。
- ②理工系人材と、探究活動の充実を行うことが必要であることが分かった。
- ③前期課程の取組が後期課程に明確に結び付けられる学習環境の整備が必要であることが分かった。

#### 5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

##### (1) 学校運営

- ①生徒、保護者に対して、機会あるたびに学校の教育方針を説明し理解を得る。
- ②学期ごとに校内研修会を実施し、学校の教育方針を浸透させる。

##### (2) 学習指導

- ① 新学習指導要領に基づいた、中高一貫教育校としての6年間の体系的な教育課程をより一層検討する。

② 内発的動機付けに基づいた生徒一人ひとりのリサーチクエスチョンを模索させ、立国 LEADER プログラムの更なる推進を図る。

③ 難関大学入試に対応できる、教員の教科指導力の向上と授業改善を継続する。

(3) 進路指導

① 進路指導部を中心とした6年間の体系的な進路指導計計画〔立国進路システム〕に基づいた指導を継続的に強化する。

② 前期課程からの基礎学力の定着を図るために外部模試を活用し、生徒が自身の成績を自己分析する力を育成する。

(4) 広報活動

① SNS やウェブブラウザ以外のアプリケーションを用いた情報発信の在り方について検討し、本校の特色を内外に発信していく。

② 従来の説明会等の対象年齢を下げ、小学校3・4年生が「楽しかった」と感じる説明会を実施する。

6 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 企画調整会議 0回

【成果】 なし